

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 5 月 24 日

上 場 会 社 名 株式会社日本ユニパックホールディング  
 コード番号 3893

上 場 取 引 所 東 大 名  
 本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.nipponunipac.com )

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役  
 氏 名 石川 博敏

(03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 第二期 ( 平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 ) 及び平成 13 年度通期 ( 平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 ) の連結業績

(1) 連結経営成績 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
第 二 期	596,237 ( 3.1 )	22,165 ( 9.4 )	16,315 ( 33.2 )
第 一 期	615,185 ( - )	20,257 ( - )	12,248 ( - )
13 年度通期	1,211,422	42,422	28,563

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
第 二 期	3,449 ( - )	3,200 59	-	0.8	0.9	2.7
第 一 期	2,813 ( - )	2,611 51	2,516 83	0.7	0.7	2.0
13 年度通期	636					

(注) 持分法投資損益 第二期 918 百万円 第一期 104 百万円  
 期中平均株式数(連結) 第二期 1,077,862.73 株 第一期 1,077,408.50 株  
 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
第 二 期	1,721,745	407,369	23.7	377,308 99
第 一 期	1,778,440	410,766	23.1	381,128 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 第二期 1,079,670.04 株 第一期 1,077,762.93 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
第 二 期	74,145	57,033	30,934	33,609
第 一 期	31,667	35,558	26,467	47,508
13 年度通期	105,812	92,591	57,401	33,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	600,000	12,000	5,000
通 期	1,200,000	37,000	12,000

( 参考 ) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 11,114 円 51 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

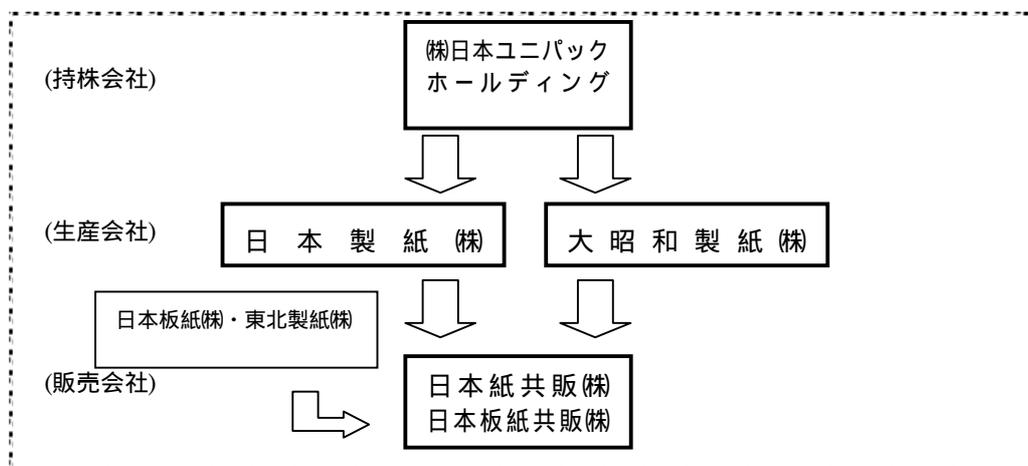
日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成 13 年 3 月 30 日、株式移転により当社(株)日本ユニパックホールディング)を設立し、日本ユニパックホールディンググループを発足させました。

当企業グループは、日本製紙(株)並びに大昭和製紙(株)と、各々の子会社 178 社、関連会社 57 社で構成されており、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

当企業グループでは、前期に紙、板紙のそれぞれの営業部門を統合しました。

紙については、平成 13 年 7 月に日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)の営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本紙共販(株)の営業を開始し、洋紙事業における営業部門の一本化を図りました。

また、板紙についても、同じく平成 13 年 7 月に大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)の 3 社の板紙営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本板紙共販(株)の営業を開始し、板紙事業における営業部門の一本化を図りました。



### 【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、大竹製紙(株)他が製造し、日本紙共販(株)、サンミック千代田(株)他が販売を行っています。また、富士コーテッドペーパー(株)他が加工販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入、日本紙共販(株)が販売を行っています。大昭和北米コーポレーションは大昭和アメリカ等の北米事業会社を統括し、北米市場を中心に販売を行っています。
- ・板紙は大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)他が製造、日本板紙共販(株)が販売を行っています。
- ・家庭紙は(株)クレシアが製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、東北製紙(株)、大昭和カナダ、大昭和・丸紅インターナショナルが製造販売を行っています。

### 【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、化成品、紙加工品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、(株)日本デキシー他が紙容器等の製造販売を行い、日本製紙(株)は十條セントラル(株)に液体用紙容器の生産を委託し、販売を行っています。また、リンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙(株)他が製造し、サンミック千代田(株)他が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

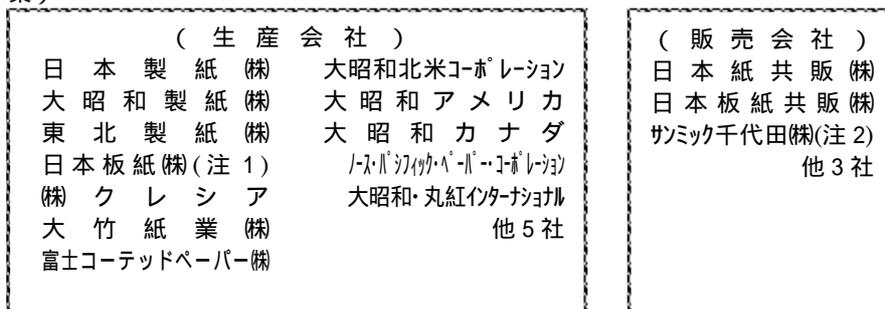
日本製紙(株)、大昭和興林(株)他が木材の販売、(株)パル、サンミック千代田(株)他が建材の仕入販売、大昭和製紙(株)、エヌ・アンド・イー(株)が建材の製造販売を行っています。またエヌビー総合開発(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

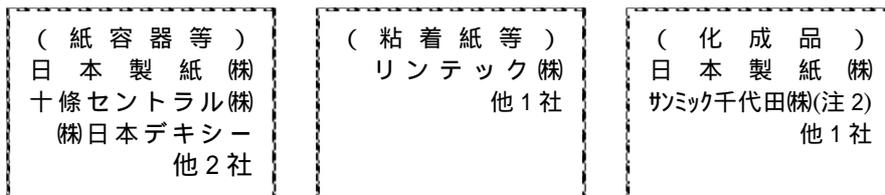
日本製紙物流(株)、大昭和運輸(株)他が物流事業を行っています。  
四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、エヌビー総合開発(株)他がレジャー事業を行っています。

## 事業系統図

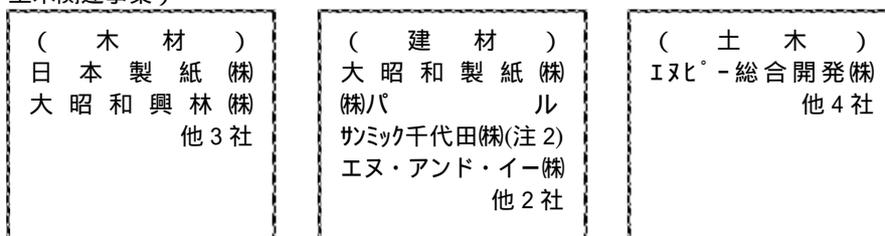
(紙・パルプ事業)



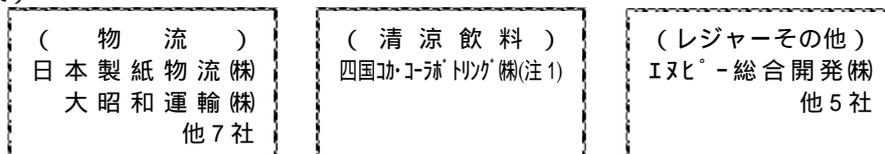
(紙関連事業)



(木材・建材・土木関連事業)



(その他の事業)



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。なお、印は持分法適用関連会社です。

(注)1. (株)東京証券取引所一部上場銘柄

2. 店頭上場銘柄

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針と対処すべき課題

当企業グループは、持株会社である当社のもと事業の一体運営（事業統合）を図り、事業統合効果の早期発現とグループ各社の徹底した経営の効率化によって、国際競争力を備えた「世界的一流企業グループの構築」を目指しております。

### （事業統合後1年間の経過）

昨年3月の株式会社日本ユニパックホールディング発足から1年が経過しましたが、当企業グループはこの1年間に統合の第一ステップと位置づけ、各社の自主性を維持しながら、洋紙事業を中心に早期に効果を発現できる統合効果諸施策の立案と推進を図り、着実に成果をあげてまいりました。

板紙事業についても、昨年7月、日本板紙株式会社、大昭和製紙株式会社、東北製紙株式会社の3社の板紙の販売体制の一元化を図り、事業統合の成果を追求してまいりました。

現体制下で早期に発現可能な統合効果については着実に成果をあげてきており、今後の統合効果発現の一層のスピードアップと効率化を図るため、グループの洋紙事業、板紙事業を再編成することといたしました。

### （グループ再編の概要）

洋紙事業については、平成15年4月1日、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社の3社が合併し、新社名を「日本製紙株式会社」として再スタートいたします。

板紙事業については、平成14年10月1日、当社は株式交換により日本板紙株式会社を完全子会社化いたします。その後、日本板紙株式会社は、自社の4工場、大昭和製紙株式会社本社工場吉永事業所および東北製紙株式会社を100%出資の生産子会社化するとともに、日本板紙共販株式会社を吸収合併いたします。同社は社名を「日本大昭和板紙株式会社」と改め、来年4月1日に洋紙事業の新会社「日本製紙株式会社」とともに新たなスタートを切ります。

### （対処すべき課題）

以上により、持株会社である当社のもと、グループの洋紙事業を担う「日本製紙株式会社」と板紙事業を担う「日本大昭和板紙株式会社」の2社を完全子会社として直接保有する新体制を発足させます。

これに向けて、本年10月に実施予定の日本板紙株式会社との株式交換とその後の板紙事業の再編、また、来年4月に実施する日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社の3社の合併についての準備作業に全力で取り組んでまいります。

また、この来年4月の新体制への移行に向けて、以下の2点を重点に一層の体質強化を進めてまいります。

### （1）統合効果の早期発現

統合効果の発現については、洋紙事業を中心に、生産体制の再構築、販売力の強化、原材料・諸資材のコストダウン、技術交流による原価改善、物流体制の見直し、労務費など固定費の削減、借入金利引き下げなどによって、統合後3年を目処に年間520億円の統合効果実現を目指し、当初の1年間で270億円の効果を実現するなど着実に成果を上げてきました。

今後は、来年4月の新体制への移行を睨んで、各個別企業の枠組みを超えて統合効果の拡大と実現の一層の迅速化を図ってまいります。

生産体制の再構築については、当面、第1弾として、本年3月に実施した大昭和製紙株式会社の白老工場、本社工場吉永事業所の抄紙機各1台の停機、来年9月に予定している日本製紙株式会社小松島工場の抄紙機1台の停機を含む生産集約策を推進中ですが、新体制移行後の中長期的課題を視野に入れて第2弾、第3弾の再構築策について検討を進めてまいります。

### （2）グループ各社の経営基盤強化

日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社は、それぞれ自社の体質強化を図る中期経営計画を推進しております。平成14年度は、現状組織での対策推進の最終年度となりますが、来年4月1日の新体制の円滑な立ち上げに向けて、両社の取り組みを強化してまいります。

日本製紙株式会社では、基幹工場の強化と小規模工場の合理化、多角化事業や関係会社の経営効率改善など、「峻別と集中」の一層の徹底を推進中であり、このうち、多角化事業については、本年10月に外材事業、ピュアバック事業、DP・化成事業を分社化し、事業の再編成を行うことにしております。

大昭和製紙株式会社では事業統合を機に、比例費構造の改善、有利子負債1,000億円の削減、従業員3,000名体制の早期確立など、これまでにない思い切った体質改善策を進めております。

従業員については、当期末で（当社、日本紙共販株式会社、日本板紙共販株式会社への出向者および分社会社を含め）正規従業員約3,140名と、この1年間で約120名の省力化を実現し、今後も一層の合理化に取り組んでまいります。

また、昨年12月の工務部門の分社化、本年4月のユニボード事業の分社化など、経営の効率改善策も進めており、さらに、比例費の面でもDIP設備の能力増強や薬品の自製化、加えて事業統合によるメリットなどにより体質改善は着実に成果を上げております。今後も、計画の早期完遂と一層の基盤強化を図ってまいります。

以上の活動を通じて、当社は日本ユニパックホールディンググループの企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等)

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要性もあると考えております。

ただ、現行の投資単位を引下げるためには、手続きの過程でかかる費用等諸事情も熟慮せざるを得ないため、慎重に検討を進めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### 〔当期の概況〕

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資の低迷が続き、雇用環境の悪化による個人所得の減少や不良債権処理の促進に伴う企業再編などに加え、昨年9月に発生した米国同時多発テロによる米国経済の落ち込みが、世界経済へも大きな影響を与えたこともあり、厳しい環境下で推移しました。

こうしたなかで、当社グループの中核事業である紙・パルプ事業は、産業界全般にわたる景気低迷から需要が落ち込み、紙の国内出荷量は対前年割れの状況が続いており、生産および販売数量の減少ならびに一部品種の価格下落もありました。

一方、事業統合効果の発現に向け、グループを挙げて原材料調達費および原価改善などのコストダウンに取り組みました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は5,962億37百万円、経常利益は163億15百万円、当期純損失は34億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

### 【紙・パルプ事業】

洋紙は、鉱工業生産の大幅な落ち込み、企業収益の悪化による広告費の減少などによる紙需要減から印刷・情報用紙を中心に販売数量が減少しましたが、需要動向ならびに流通在庫を見ながら適宜生産調整を実施し、価格を最重要視した販売方針で取り組みました結果、大幅な価格の落ち込みは避けられました。

板紙では、主力の段ボール原紙が景気との連動性が高く、予想以上の販売数量の落ち込みとなり、売上高が減少しましたが、昨年末には販売価格が一部復元しました。

家庭紙（衛生用紙）は、販売価格の復元に取り組みましたが、企業間の販売・価格競争の激化により、販売数量、価格とも軟調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,661億34百万円、営業利益は189億63百万円となりました。

### 【紙関連事業】

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、消費者ニーズに対応した販売量の拡大に努めたことや、茶系飲料の需要などにも支えられたことにより、販売数量、価格とも順調に推移しました。また、化成品は微減、機能材料は液晶関連需要が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は472億19百万円、営業利益は12億76百万円となりました。

### 【木材・建材・土木関連事業】

木材・建材・土木関連事業は、個人消費の低迷や雇用環境の悪化から新設住宅着工数が減少、とりわけ木造住宅着工数が不振であり、事業環境は引き続き厳しい状況で推移し、売上高は478億76百万円、営業利益は3億99百万円となりました。

### 【その他の事業】

清涼飲料事業は、消費者ニーズに対応し販売量の拡大に努めましたが、レジャー等その他の事業は、景気低迷の影響から需要が伸び悩み、売上高は350億7百万円、営業利益は15億26百万円となりました。

#### 〔次期の見通し〕

わが国の経済情勢は、不良債権処理の本格化に伴う企業再編や株価低迷、雇用環境の厳しさが景気回復の重しとなり、個人消費をはじめ設備投資や住宅投資なども依然として回復力が弱いという見通しです。

急速な景気回復を期待できないことから、企業にとって厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような企業環境下、当社グループは、統合後進めてきた取組みを大幅にスピードアップさせることとしました。

経営方針の「グループ再編の概要」に記載の通り、平成 15 年 4 月にグループの洋紙事業、板紙事業を再編成することといたしました。

新体制への移行を睨んで、生産体制の再構築、販売力の強化、原材料・諸資材のコストダウン、技術交流による原価改善、物流体制の見直し、労務費など固定費の削減、借入金利下げなどにグループ総力を結集し取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 1 兆 2,000 億円、経常利益は 370 億円、当期純利益は 120 億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 財政状態

当期の連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動の結果得た資金を設備投資や有利子負債返済等に充当したことにより、期首より 138 億 99 百万円減少し、336 億 9 百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は 741 億 45 百万円となりました。主な発生要因は減価償却費 441 億 72 百万円、売掛債権の減少等による資金の増加 305 億 79 百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、減少した資金は 570 億 33 百万円となりました。主な発生要因は固定資産の取得による支出 367 億 11 百万円、投資有価証券取得による支出 49 億 30 百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による結果、減少した資金は 309 億 34 百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少額 516 億 60 百万円、配当金の支払額 42 億 95 百万円、コマーシャルペーパーによる増加額 300 億円によるものであります。

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当 期 (第二期) (14.3.31)	前 期 (第一期) (13.9.30)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	517,698	563,370	45,672
	現 金 及 び 預 金	34,602	42,334	7,732
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金	280,517	310,729	30,212
	棚 卸 資 産	143,489	154,130	10,641
	繰 延 税 金 資 産	8,250	7,063	1,187
	そ の 他 資 産	53,358	50,085	3,273
	貸 倒 引 当 金	2,520	972	1,548
	固 定 資 産	1,203,621	1,214,505	10,884
	有 形 固 定 資 産	941,428	956,633	15,205
	建 物 及 び 構 築 物	210,605	216,297	5,692
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	428,097	436,995	8,898
	土 地	243,652	243,011	641
	そ の 他 資 産	59,073	60,329	1,256
	無 形 固 定 資 産	44,615	45,540	925
	連 結 調 整 勘 定 資 産	33,148	33,784	636
	そ の 他 資 産	11,467	11,755	288
投 資 そ の 他 の 資 産	217,577	212,331	5,246	
投 資 有 価 証 券	151,965	151,397	568	
長 期 貸 付 金	7,765	10,810	3,045	
繰 延 税 金 資 産	20,033	23,399	3,366	
そ の 他 資 産	83,821	63,711	20,110	
貸 倒 引 当 金	46,008	36,988	9,020	
繰 延 資 産	425	564	139	
資 産 合 計	1,721,745	1,778,440	56,695	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	796,439	841,266	44,827
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	190,842	203,606	12,764
	短 期 借 入 金	453,277	503,704	50,427
	そ の 他 負 債	152,319	133,955	18,364
	固 定 負 債	487,456	493,518	6,062
	社 債	147,500	147,500	-
	長 期 借 入 金	242,464	243,373	909
	退 職 給 付 引 当 金	75,732	73,880	1,852
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,591	2,107	484
	繰 延 税 金 負 債	7,631	5,676	1,955
	そ の 他 負 債	11,535	20,981	9,446
	負 債 合 計	1,283,895	1,334,785	50,890
	少 数 株 主 持 分	30,480	32,888	2,408
	資 本 金	55,730	55,730	-
	資 本 準 備 金	236,532	236,532	-
	連 結 剰 余 金	114,675	122,436	7,761
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,262	138	1,124	
為 替 換 算 調 整 勘 定	416	2,491	2,075	
自 己 株 式	415	1,578	1,163	
資 本 合 計	407,369	410,766	3,397	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,721,745	1,778,440	56,695	

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期(第二期) (13.10.1~14.3.31)	前 期(第一期) (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
売 上 高	596,237	615,185	1,211,422
売 上 原 価	449,102	470,757	919,859
売 上 総 利 益	147,134	144,427	291,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	124,969	124,170	249,139
営 業 利 益	22,165	20,257	42,422
営 業 外 収 益	( 5,440 )	( 5,038 )	( 10,478 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,131	1,738	2,869
そ の 他	4,308	3,299	7,607
営 業 外 費 用	( 11,290 )	( 13,047 )	( 24,337 )
支 払 利 息	7,218	8,424	15,642
そ の 他	4,072	4,623	8,695
経 常 利 益	16,315	12,248	28,563
特 別 利 益	( 1,921 )	( 4,827 )	( 6,748 )
固 定 資 産 売 却 益	957	3,026	3,983
投 資 有 価 証 券 売 却 益	754	1,779	2,533
そ の 他	209	20	229
特 別 損 失	( 20,180 )	( 11,351 )	( 31,531 )
固 定 資 産 除 却 損	7,529	977	8,506
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	2,947	2,947	5,894
株 式 評 価 損	4,726	5,056	9,782
そ の 他	4,975	2,369	7,344
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	1,943	5,724	3,781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	647	4,907	5,554
法 人 税 等 調 整 額	2,804	907	1,897
少 数 株 主 損 失	1,945	1,089	3,034
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	3,449	2,813	636

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期(第二期) (13.10.1~14.3.31)	前 期(第一期) (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	122,436	132,311	132,311
連 結 剰 余 金 減 少 高	4,310	12,689	16,999
配 当 金	4,310	-	4,310
役 員 賞 与	-	258	258
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	12,431	12,431
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	3,449	2,813	636
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	114,675	122,436	114,675

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (第二期) (13.10.1~14.3.31)	前 期 (第一期) (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,145	31,667	105,812
税金等調整前当期純利益) 又は税金等調整前当期純損失(	1,943	5,724	3,781
減価償却費	44,172	42,972	87,144
連結調整勘定償却額	909	672	1,581
貸倒引当金の増加額	10,550	99	10,649
退職給付引当金の増加額	1,763	2,090	3,853
役員退職慰労引当金の増減額	484	1,000	516
受取利息及び配当	1,131	1,738	2,869
支払利息	7,218	8,424	15,642
持分法による投資損失	918	104	1,022
投資有価証券売却益	754	1,779	2,533
固定資産売却益	957	3,026	3,983
固定資産除却損	7,529	977	8,506
株式評価損	4,726	5,056	9,782
売上債権の減少額	30,579	16,104	46,683
棚卸資産の減少額	11,268	2,174	13,442
仕入債務の減少額	13,035	23,148	36,183
役員賞与の支払額	-	292	292
その他	20,728	1,560	19,168
小計	81,570	54,975	136,545
利息及び配当金の受取額	1,997	2,079	4,076
利息の支払額	7,352	8,351	15,703
法人税等の支払額	2,069	17,035	19,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,033	35,558	92,591
定期預金の預入による支出	342	567	909
定期預金の払戻による収入	749	2,997	3,746
有価証券の取得による支出	-	589	589
有価証券の売却による収入	2,338	600	2,938
固定資産の取得による支出	36,711	40,023	76,734
固定資産の売却による収入	4,031	3,192	7,223
投資有価証券の取得による支出	4,930	2,870	7,800
投資有価証券の売却による収入	1,198	3,403	4,601
短期貸付金の増加額	1,948	1,241	3,189
長期貸付による支出	755	1,387	2,142
長期貸付金の回収による収入	1,369	1,090	2,459
その他	22,033	162	22,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,934	26,467	57,401
短期借入金金の減少額	54,699	3,111	57,810
コマーシャル・ペーパーの増加額	30,000	3,000	33,000
長期借入れによる収入	47,672	22,705	70,377
長期借入金金の返済による支出	44,633	42,621	87,254
社債の発行による収入	-	31,000	31,000
社債の償還による支出	3,230	29,284	32,514
株式移転交付金の支払額	-	4,254	4,254
親会社による配当金の支払額	4,295	-	4,295
少数株主への配当金の支払額	263	257	520
その他	1,484	3,643	5,127
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	77	321	244
現金及び現金同等物の減少額	13,899	30,036	43,935
現金及び現金同等物の期首残高	47,508	24,837	24,837
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	51,232	51,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,261	1,261
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	214	214
現金及び現金同等物期末残高	33,609	47,508	33,609

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当期(13.10.1~14.3.31)	前期(13.3.30~13.9.30)	通期(13.3.30~14.3.31)
現金及び現金同等物	34,602	42,334	34,602
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,153	1,375	1,153
有価証券のうち、価値の変動について僅少なりリスクを負わない3ヶ月以内の短期投資	160	6,549	160
現金及び現金同等物	33,609	47,508	33,609

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社(日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、日本板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、日本紙共販(株)、日本板紙共販(株)、サミック千代田(株)、十條セントラル(株)、四国コカ・コーポ・トリック(株)他39社)

非連結子会社数 130社(うち持分法適用会社数 なし)

持分法適用関連会社数 8社(ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、リテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他5社)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

工務部門の分社化、支配権の取得による重要性の増加及び北米事業の再編により以下のように異動しました。

#### (1) 連結範囲

新規 大昭和エテック(株)、大昭和紙運輸(株)

除外 大昭和北米コーポレーション(U.S.)、大昭和セルズ・リミテッド(U.S.)

#### (2) 持分法の適用の範囲

新規 なし

除外 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の第二期の会計期間が平成13年10月1日から平成14年3月31日までであるため、連結子会社については年間の決算数値から中間決算数値を控除し、連結上必要な調整を行っています。

当社の決算期間 平成13年10月1日～平成14年3月31日

国内連結子会社の決算期間 平成13年4月1日～平成14年3月31日(中間決算日9月30日)

海外連結子会社の決算期間 平成13年1月1日～平成13年12月31日(中間決算日6月30日)

### 4. 資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …移動平均法による原価法

### 6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び総平均法による原価法

### 8. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

無形固定資産：定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 9. 繰延資産の処理方法

創立費：5年以内で每期均等額を償却

新株発行費：3年以内で每期均等額を償却

10. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、1年による費用処理を行っています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

11. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

12. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法

13. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しています。なお、大昭和製紙(株)及びその連結子会社にパーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年以内に均等償却しています。

14. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

15. リース取引の処理方法

国内連結会社につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

16. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

17. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

18. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。

連結貸借対照表に係る注記

	当 期 (第二期)	前 期 (第一期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,662,123 百万円	1,633,040 百万円
2.保 証 債 務	50,211 百万円	56,507 百万円
3.割 引 手 形 残 高	1,649 百万円	2,027 百万円
4.裏 書 手 形 残 高	-	2 百万円
5.自 己 株 式 ( 自 己 株 式 数 )	415 百万円 (1,000.19 株)	1,578 百万円 (2,907.30 株)
6.リース取引に関する注記		(単位:百万円)

	当 期 (第二期) (13.10.1~14.3.31)	前 期 (第一期) (13.3.30~13.9.30)																								
1. 借手側																										
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,404</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,404</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3.支払リース料(減価償却費相当額) 1,046</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	10,326	減価償却累計額相当額	4,921	期末残高相当額	5,404	1年以内	1,650	1年超	3,754	合計	5,404	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,368</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,368</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3.支払リース料(減価償却費相当額) 943</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	10,431	減価償却累計額相当額	5,063	期末残高相当額	5,368	1年以内	1,658	1年超	3,709	合計	5,368
取得価額相当額	10,326																									
減価償却累計額相当額	4,921																									
期末残高相当額	5,404																									
1年以内	1,650																									
1年超	3,754																									
合計	5,404																									
取得価額相当額	10,431																									
減価償却累計額相当額	5,063																									
期末残高相当額	5,368																									
1年以内	1,658																									
1年超	3,709																									
合計	5,368																									
(2)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </table>	1年以内	111	1年超	107	合計	218	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> </tr> </table>		241	1年超	44	合計	285												
1年以内	111																									
1年超	107																									
合計	218																									
	241																									
1年超	44																									
合計	285																									
2. 貸手側																										
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3.受取リース料 11</p> <p>4.減価償却費 11</p>	取得価額相当額	123	減価償却累計額相当額	88	期末残高相当額	34	1年以内	14	1年超	20	合計	35	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3.受取リース料 12</p> <p>4.減価償却費 11</p>	取得価額相当額	168	減価償却累計額相当額	121	期末残高相当額	47	1年以内	21	1年超	28	合計	50
取得価額相当額	123																									
減価償却累計額相当額	88																									
期末残高相当額	34																									
1年以内	14																									
1年超	20																									
合計	35																									
取得価額相当額	168																									
減価償却累計額相当額	121																									
期末残高相当額	47																									
1年以内	21																									
1年超	28																									
合計	50																									
(2)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> </tr> </table>	1年以内	32	1年超	101	合計	134	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </table>	1年以内	41	1年超	94	合計	136												
1年以内	32																									
1年超	101																									
合計	134																									
1年以内	41																									
1年超	94																									
合計	136																									

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期(第二期 13.10.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	466,134	47,219	47,876	35,007	596,237	-	596,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758	4,083	17,068	7,798	29,708	(29,708)	-
計	466,892	51,303	64,944	42,805	625,946	(29,708)	596,237
営業費用	447,929	50,026	64,545	41,279	603,781	(29,708)	574,072
営業利益	18,963	1,276	399	1,526	22,165	(-)	22,165
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,250,405	100,871	94,410	90,842	1,536,530	185,215	1,721,745
減価償却費	37,407	2,818	767	3,179	44,172	-	44,172
資本的支出	29,264	2,677	554	1,469	33,965	-	33,965

前期(第一期 13.3.30~13.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,788	50,744	44,612	40,039	615,185	-	615,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	535	3,663	17,067	8,356	29,622	(29,622)	-
計	480,324	54,408	61,679	48,395	644,807	(29,622)	615,185
営業費用	464,416	53,082	61,560	45,490	624,550	(29,622)	594,927
営業利益	15,907	1,325	119	2,905	20,257	(-)	20,257
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,313,125	101,184	101,651	98,103	1,614,065	164,374	1,778,440
減価償却費	36,867	2,348	725	3,031	42,972	-	42,972
資本的支出	30,131	1,974	1,335	2,105	35,547	-	35,547

#### (注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

#### 2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

#### 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 299,724 百万円、

前期 273,592 百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金

(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

通期 (13.3.30 ~ 14.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
(1) 売上高 外部顧客に 対する売上高	945,922	97,963	92,488	75,046	1,211,422	-	1,211,422
(2) 切替間の 内部売上高 又は振替高	1,293	7,746	34,135	16,154	59,330	(59,330)	
計	947,216	105,711	126,623	91,200	1,270,753	(59,330)	1,211,422
営業費用	912,345	103,108	126,105	86,769	1,228,331	(59,330)	1,168,999
営業利益	34,870	2,601	518	4,431	42,422	( - )	42,422
資産・減価 償却費及び 資本的支出							
資 産	1,250,405	100,871	94,410	90,842	1,536,530	185,215	1,721,745
減価償却費	74,274	5,166	1,492	6,210	87,144	-	87,144
資本的支出	59,395	4,651	1,889	3,574	69,512	-	69,512

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90% を超えるため、記載を省略しました。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量：t  
金額：百万円

セグメント事業		当期(第二期) (13.10.1~14.3.31)	前期(第一期) (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
紙・パルプ事業	数量	4,144,972	4,211,318	8,356,290
洋紙	数量	2,789,777	2,844,794	5,634,571
板紙・家庭紙	数量	1,185,553	1,163,743	2,349,296
パルプ	数量	169,642	202,781	372,423
紙関連事業	金額	30,675	32,020	62,695
木材・建材・土木関連事業	金額	1,658	1,710	3,368
その他の事業	金額	15,892	16,826	32,718

(注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
2. 紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量：t  
金額：百万円

セグメント事業		当期(第二期) (13.10.1~14.3.31)	前期(第一期) (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
紙・パルプ事業	金額	466,134	479,788	945,922
洋紙	数量	2,783,290	3,007,257	5,790,547
	金額	338,241	366,812	705,053
板紙・家庭紙	数量	1,437,272	1,210,363	2,647,635
	金額	101,247	84,504	185,751
パルプ	数量	162,017	189,047	351,064
	金額	10,267	11,776	22,043
製紙原料他	金額	16,377	16,695	33,072
紙関連事業	金額	47,219	50,744	97,963
木材・建材・土木関連事業	金額	47,876	44,612	92,488
その他の事業	金額	35,007	40,039	75,046
合計	金額	596,237	615,185	1,211,422

## 7. 有価証券

当期(第二期)末(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(14.3.31)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,105	1,118	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	90	9
合 計	1,205	1,208	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの(14.3.31)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	21,036	28,586	7,550
債 券	1,956	2,086	129
そ の 他	1,050	1,063	13
小 計	24,042	31,736	7,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	26,028	20,134	5,893
そ の 他	16	12	4
小 計	26,044	20,146	5,897
合 計	50,087	51,882	1,795

(3) 当期中に売却したその他有価証券(13.10.1~14.3.31)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
973	654	0

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(14.3.31)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	1,000
そ の 他	56
合 計	1,056
その他有価証券	
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	25,543
そ の 他	1,153
合 計	26,697

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(14.3.31)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	2,162	100	-
そ の 他	72	109	1,000
合 計	2,235	209	1,000

前期(第一期)末(平成13年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(13.9.30)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,187	1,222	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	299	201	98
合 計	1,487	1,423	64

(2)その他有価証券で時価のあるもの(13.9.30)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,123	26,254	7,130
債 券	1,955	2,148	192
そ の 他	4,703	4,731	28
小 計	25,782	33,134	7,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	30,597	23,234	7,362
そ の 他	12	7	4
小 計	30,609	23,241	7,367
合 計	56,391	56,376	15

(3)当期中に売却したその他有価証券(13.3.30~13.9.30)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
949	412	0

(4)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(13.9.30)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	1,000
そ の 他	1,556
合 計	2,556
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,293
マネー・マネジメント・ファンド	3,628
そ の 他	1,379
合 計	29,301

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(13.9.30)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	930	658	-
そ の 他	1,566	1,109	10
合 計	2,496	1,767	10

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(第二期) (14.3.31)				前期(第一期) (13.9.30)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,275	1,325	34	34	2,275	1,975	49	49
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	252	252	5,000	5,000	274	274
	受取変動・支払変動	1,600	-	5	5	1,600	-	11	11
	金利キャップ取引								
	買 建	8,000	8,000	3	3	8,000	8,000	8	8
	合 計			-	215			-	221

- (注) 1. 時価の算定方法 当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

## 9. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (第二期) (14.3.31)	前 期 (第一期) (13.9.30)
イ. 退職給付債務	266,077	248,366
ロ. 年金資産	137,555	155,525
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	128,521	92,841
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	2,947
ホ. 未認識数理計算上の差異	57,875	21,104
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,753	2,255
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	72,399	71,044
チ. 前払年金費用	3,332	2,836
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	75,732	73,880

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (第二期) (13.10.1 ~ 14.3.31)	前 期 (第一期) (13.3.30 ~ 13.9.30)
イ. 勤務費用(注 1.2)	4,715	4,043
ロ. 利息費用	4,428	4,062
ハ. 期待運用収益	2,474	2,306
ニ. 会計基準変更時差異費用処理額	2,947	2,947
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	736	747
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	34	80
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	10,319	9,413

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	当期 主として3.0%      前期 主として3.5%
ハ. 期待運用収益率	当期 主として4.0%      前期 主として4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年による費用処理を行っています。

## (ご参考)日本製紙株式会社 連結貸借対照表・連結損益計算書

## 1.連結貸借対照表

(単位:百万円)

当 期(14.3.31)		当 期(14.3.31)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	455,215	流 動 負 債	581,503
現金及び預金	22,786	支払手形・買掛金	188,698
受取手形・売掛金	273,385	短期借入金	268,148
棚卸資産	108,294	その他	124,656
繰延税金資産	7,588	固 定 負 債	336,255
その他	43,158	社 債	147,500
固 定 資 産	795,181	長期借入金	140,194
有形固定資産	598,453	退職給付引当金	44,200
建物及び構築物	151,384	その他	4,360
機械装置及び運搬具	302,469	負 債 合 計	917,759
土地	103,380	少 数 株 主 持 分	
その他	41,218	少 数 株 主 持 分	28,778
無形固定資産	7,549	資 本 の 部	
投資その他の資産	189,178	資 本 金	104,873
投資有価証券	147,812	資 本 準 備 金	97,402
繰延税金資産	19,769	連 結 剰 余 金	103,610
その他	21,596	その他有価証券評価差額金	799
繰延資産	20	為替換算調整勘定	2,805
資 産 合 計	1,250,417	資 本 合 計	303,879
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,250,417

## 2.連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)
売 上 高	1,101,946
売 上 原 価	877,695
売 上 総 利 益	224,250
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	197,261
営 業 利 益	26,988
営 業 外 収 益	( 7,989 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,007
そ の 他	5,981
営 業 外 費 用	( 15,348 )
支 払 利 息	8,451
そ の 他	6,896
経 常 利 益	19,630
特 別 利 益	( 4,761 )
固 定 資 産 売 却 益	3,675
そ の 他	1,085
特 別 損 失	( 24,080 )
固 定 資 産 除 却 損	6,661
株 式 評 価 損	6,709
そ の 他	10,709
税金等調整前当期純利益	310
法人税、住民税及び事業税	4,152
法人税等調整額	567
少数株主損失	3,102
当期純損失( )	1,307

(ご参考)大昭和製紙株式会社 連結貸借対照表・連結損益計算書

1.連結貸借対照表

(単位:百万円)

当 期(14.3.31)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	115,250	流 動 負 債	275,330
現金及び預金	11,775	支払手形・買掛金	51,250
受取手形・売掛金	55,531	短期借入金	190,028
棚卸資産	34,251	その他	34,051
繰延税金資産	666	固 定 負 債	208,409
その他	13,025	長期借入金	132,270
固 定 資 産	421,889	繰延税金負債	1,505
有形固定資産	347,664	再評価に係る繰延税金負債	31,532
建物及び構築物	59,114	その他	43,101
機械装置及び運搬具	125,627	負 債 合 計	483,739
土地	145,282	少数株主持分	
その他	17,640	少数株主持分	2,128
無形固定資産	4,736	資 本 の 部	
投資その他の資産	69,487	資 本 金	31,784
投資有価証券	23,946	資本準備金	22,419
繰延税金資産	21,607	再評価差額金	45,620
その他	23,933	連結剰余金	38,270
資 産 合 計	537,140	その他有価証券評価差額金	1,208
		為替換算調整勘定	11,489
		資 本 合 計	51,272
		負債・少数株主持分及び資本合計	537,140

2.連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)
売 上 高	286,736
売 上 原 価	217,435
売 上 総 利 益	69,300
販売費及び一般管理費	52,486
営 業 利 益	16,813
営 業 外 収 益	( 3,172 )
受取利息及び配当金	812
その他の	2,360
営 業 外 費 用	( 9,584 )
支 払 利 息	7,133
その他	2,451
経 常 利 益	10,401
特 別 利 益	( 1,783 )
固定資産売却益	207
その他	1,575
特 別 損 失	( 8,765 )
株式評価損	3,985
その他	4,779
税金等調整前当期純利益	3,419
法人税、住民税及び事業税	1,243
法人税等調整額	841
少数株主利益	132
当 期 純 利 益	1,202

# 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社日本ユニパックホールディング  
コード番号 3893

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponunipac.com>)

問合せ先 責任者役職名 取締役  
氏名 石川 博敏

(03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

1. 第二期（平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び平成 13 年度通期（平成 13 年 3 月 30 日～平成 14 年 3 月 31 日）の業績

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第二期	10,419	(69.5)	9,719	(78.2)	9,588	(80.8)
第一期	6,145	(-)	5,454	(-)	5,301	(-)
13 年度通期	16,564		15,173		14,889	

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
第二期	9,541 (81.7)	8,829 64	8,471 19	2.4	2.2	92.0
第一期	5,251 (-)	4,859 93	4,668 31	1.3	1.3	86.3
13 年度通期	14,792					

(注) 期中平均株式数 第二期 1,080,592.67 株 第一期 1,080,670.23 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり配当金	配当金総額	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	百万円	%	%
第二期	4,000 00	4,322	45.3	1.1
第一期	4,000 00	4,322	82.3	1.1

(注) 第二期末配当金の内訳 普通配当 4,000 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第二期	439,607	408,240	92.9	377,820 15
第一期	434,395	403,115	92.8	373,023 72

(注) 期末発行済株式数 第二期 1,080,514.38 株 第一期 1,080,670.23 株

期末自己株式数 第二期 155.85 株 第一期 7.99 株

2. 15 年 3 月期の業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,200	3,500	3,400	4,000 00	-	-
通 期	9,400	7,900	7,800	-	4,000 00	8,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 7,218 円 78 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当 期(第二期) (14.3.31)	前 期(第一期) (13.9.30)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	7,022	1,698	5,324
	現 金 及 び 預 金	40	27	13
	短 期 貸 付 金	4,899	411	4,488
	繰 延 税 金 資 産	16	17	1
	そ の 他 資 産	2,066	1,243	823
	固 定 資 産	432,180	432,157	23
	投 資 そ の 他 の 資 産	432,180	432,157	23
	関 係 会 社 株 式	402,133	402,133	-
	長 期 貸 付 金	30,000	30,000	-
	繰 延 税 金 資 産	47	24	23
繰 延 資 産	405	540	135	
創 立 費	405	540	135	
資 産 合 計	439,607	434,395	5,212	
負 債・資 本 の 部	流 動 負 債	255	223	32
	未 払 法 人 税 等	79	91	12
	そ の 他 負 債	176	132	44
	固 定 負 債	31,111	31,055	56
	転 換 社 債	31,000	31,000	-
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111	55	56
	負 債 合 計	31,367	31,279	88
	資 本 金	55,730	55,730	-
	資 本 準 備 金	342,133	342,133	-
	利 益 準 備 金	432	-	432
当 期 未 処 分 利 益	10,038	5,251	4,787	
(うち当期純利益)	(9,541)	(5,251)	(4,290)	
自 己 株 式	94	-	94	
資 本 合 計	408,240	403,115	5,125	
負 債 ・ 資 本 合 計	439,607	434,395	5,212	

## 2.損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期(第二期) (13.10.1~14.3.31)	前 期(第一期) (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
営 業 収 益	10,419	6,145	16,564
受 取 配 当 金	9,487	5,217	14,704
経 営 指 導 料	932	928	1,860
営 業 費 用	700	691	1,391
一 般 管 理 費	700	691	1,391
営 業 利 益	9,719	5,454	15,173
営 業 外 収 益	(38)	(31)	(69)
受 取 利 息	36	26	62
雑 収 入	2	5	7
営 業 外 費 用	(169)	(184)	(353)
社 債 利 息	31	26	57
創 立 費 償 却	135	135	270
雑 損 失	3	22	25
経 常 利 益	9,588	5,301	14,889
税 引 前 当 期 純 利 益	9,588	5,301	14,889
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	69	91	160
法 人 税 等 調 整 額	22	41	63
当 期 純 利 益	9,541	5,251	14,792
前 期 繰 越 利 益	497	-	-
当 期 未 処 分 利 益	10,038	5,251	-

## 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期(第二期) (13.10.1～14.3.31)	前 期(第一期) (13.3.30～13.9.30)
当 期 未 処 分 利 益	10,038	5,251
これを下記の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	432
利 益 配 当 金 (1株につき4,000円)	4,322	4,322
取 締 役 賞 与	44	-
次 期 繰 越 利 益	5,672	497

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

## 2. 繰延資産の処理方法

創 立 費：5年以内で每期均等額を償却

## 3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

## 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 貸借対照表に係る注記

## 1. 当期の発行済株式数の増加内訳

該当するものではありません。

## 2. 子会社株式で時価のあるもの

該当するものではありません。

## 追加情報

前期まで流動資産「その他」に表示しておりました自己株式は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴ない、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお前期に流動資産「その他」に含まれておりました自己株式の金額は5百万円です。